

カービュー マーケットウォッチ (2010年5月)

自動車総合サイト「carview.co.jp」を運営する株式会社カービュー(本社:東京都中央区、代表取締役:松本 基)は、社団法人 日本自動車販売協会連合会が公表する「月間登録台数ランキング」をもとに、日本国内における自動車マーケットの動きを独自分析する。

9カ月連続で乗用車全体の前年同月比がプラス!

| 10年4月順位 | 10年3月順位 | 動向 | モデル名 | メーカー名 | 台数 |
|---------|---------|----|---------|-------|--------|
| 1 | (1) | → | プリウス | トヨタ | 26,482 |
| 2 | (2) | → | フィット | ホンダ | 12,222 |
| 3 | (3) | → | ヴィッツ | トヨタ | 9,067 |
| 4 | (4) | → | カローラ | トヨタ | 7,667 |
| 5 | (8) | ↑ | ステップワゴン | ホンダ | 7,256 |
| 6 | (5) | ↓ | パッソ | トヨタ | 7,024 |
| 7 | (9) | ↑ | フリード | ホンダ | 6,035 |
| 8 | (12) | ↑ | ヴォクシー | トヨタ | 5,507 |
| 9 | (10) | ↑ | デミオ | マツダ | 4,242 |
| 10 | (7) | ↓ | セレナ | 日産 | 4,122 |
| 11 | (19) | ↑ | S A I | トヨタ | 4,011 |
| 12 | (15) | ↑ | ヴェルファイア | トヨタ | 3,984 |
| 13 | (21) | ↑ | ノア | トヨタ | 3,883 |
| 14 | (24) | ↑ | スイフト | スズキ | 3,777 |
| 15 | (6) | ↓ | ノート | 日産 | 3,733 |
| 16 | (13) | ↓ | ウィッシュ | トヨタ | 3,421 |
| 17 | (17) | → | クラウン | トヨタ | 3,408 |
| 18 | (16) | ↓ | マークX | トヨタ | 3,390 |
| 19 | (20) | ↑ | ラクティス | トヨタ | 3,126 |
| 20 | (14) | ↓ | ティーダ | 日産 | 3,124 |

※ 社団法人 日本自動車販売協会連合会調べ

※ 輸入車および軽自動車を除く

カービュー編集部独自の分析

■ 9カ月連続で乗用車全体の前年同月比がプラス！ 軽乗用車は2カ月連続、輸入乗用車も6カ月連続プラス

今回は、日本自動車販売協会連合会（自販連）、全国軽自動車協会連合会（全軽自協）、日本自動車輸入組合（JAIA）が発表した4月の販売データからマーケット概況をチェックしていこう。まず輸入車、軽自動車を含め、国内で販売された乗用車全体では29万8311台で、前年同月比126.4%と9カ月連続で前年を上回った。前年同月比が2ケタのプラスになったのも6カ月連続と、依然としてハイペースな回復傾向が続いているが、いわゆる金融危機前の08年4月の販売台数、30万5847台との対比では97.5%と2.5%のマイナス。本格的な売れ行き復活までいま一步といった状況だ。9月末には回復基調となった要因の一つ、新車購入補助金制度が終了するため、今年は上半期のがんばりがカギを握る。その意味では夏のボーナスシーズンには各メーカーとも積極的な拡販施策が展開されそうだ。

輸入車と軽乗用車を除く3/5ナンバーの国産乗用車は18万9676台で、前年同月比139.4%（日産デュアリス輸入分含む）。一昨年の08年4月データ、18万6046台と比べても、2.0%のプラスと絶好調だ。メーカー合計では、軽自動車が主力のスズキとダイハツ以外は前年を上回り、前年同月比9.4%増のスバル以外は2ケタプラスをキープしている。月間ランキングでは12カ月連続トップの「トヨタ プリウス」をはじめ、「ホンダ フィット」、「トヨタ ヴィッツ」のトップ3は4カ月連続で変動なし。ハイブリッドセダンの「トヨタ SAI」が4011台で11位にランクアップし、「ホンダ CR-Z」も2732台で24位につけたが、「ホンダ インサイト」は2890台で23位と低調。マーケットを牽引してきたハイブリッドカーといえども、単なる価格面の魅力だけでは勢いを維持できないということだろう。

軽自動車は9万7968台で、前年同月比109.4%と2カ月連続で前年を上回った乗用車部門だけでなく、貨物車を含めた全体でも13万370台で110.8%と4カ月連続のプラス。08年4月の販売台数、13万3584台と比べると、前年同月比4.0%減だが、回復基調になったのは間違いない。

輸入乗用車は海外メーカー製、日本メーカー製を含めた全体で販売台数1万667台、前年同月比102.9%と6カ月連続のプラス。特に海外メーカーの輸入乗用車は販売台数1万203台、前年同月比5.9%増と好調だ。海外メーカーブランド別乗用車ランキングは、VW（フォルクスワーゲン）が2805台で4カ月連続トップ。2位1654台のメルセデス・ベンツ、3位1446台のBMW（ミニを除く）、4位1080台のアウディで順位に変動はないが、BMWだけは前年同月比82.6%と元気なし（他の3ブランドは2ケタ増）。5位ミニも721台、前年同月比93.4%と苦戦しているだけに、テコ入れ策が急務だ。

■ ココも気になる！ その1

新興国市場の拡大で、国内メーカーの業績悪化に歯止めが！

国内乗用車8メーカーの10年3月期業績が発表となった。通期（09年4月～10年3月）の

売上高は8社とも前年比マイナスだったものの、営業利益は黒字を確保。昨年 4610 億円の赤字を記録したトヨタが 1475 億円の営業利益となったほか、ホンダは国内メーカートップとなる 3637 億円、日産も 3116 億円の黒字に転じた。これは徹底した原価低減や固定費削減努力が実ったことに加え、中国、インド、東南アジアなど新興国の需要が拡大したことが要因だ。特に日産は、中国では 85 万 4000 台（合弁先の東風ブランド含む）と国内メーカートップの販売台数となり、前年同期比 53.3%増と絶好調だった。

中国は 09 年の年間自動車販売台数が前年比 46.2%増の 1360 万台（中国汽车工業協会発表値）と過去最高となった。これまで国内メーカーが主要市場として位置づけてきたアメリカは、乗用車、ライトトラックのみでは年間販売台数 1040 万台（米調査会社オートデータの速報値）にとどまり、大型商用車など他部門の販売台数を加えても、中国がアメリカを大きく上回る結果となった。中国が自動車販売台数世界一の座についたのは間違いない。

そんな中国をはじめとする新興国市場を注視する国内メーカーは、10 年度（10 年 4 月～11 年 3 月）の世界市場における販売計画で、トヨタグループ（ダイハツ分含む）729 万台（09 年度比 0.7%増）、ホンダ 361 万台（同 6.6%増）、日産 380 万台（同 8.1%増）など、10 年 3 月期を上回る売れ行きを予想している。日本市場は、トヨタグループ 192 万台（09 年度比 11.2%減）、ホンダ 63 万台（同 1.7%減）、日産 60 万台（同 4.8%減）など補助金制度終了による落ち込みを見込んでいるが、その分、回復基調となっている北米市場や新興国市場でプラスにもっていきたい狙いがあるようだ。中国に強い日産の 380 万台は過去最高となる数字。今後は中国市場の動きにも要注目だ。

■ココも気になる！その2

エコカー減税&補助金制度対象モデルの追加で復調を図る BMW

昨年は、輸入車全体で年間販売台数 16 万 7889 台（乗用車のみ）、前年比 81.4%と厳しい状況に見舞われたが、昨年 11 月より 6 カ月連続で前年同月比がプラスとなり、回復基調にある輸入車市場。これはニューモデルの投入や輸入車ディーラーの拡販施策によるところも大きい。今年 1 月に PHP（輸入自動車特別取扱制度＝年間輸入台数 2000 台以下のクルマにおける特別に簡素化・迅速化された安全・環境基準にかかる認証制度。このため日本の公式燃費値などを有していない）のもとで輸入されたクルマでも、生産国の公式燃費値を用いて、新車購入補助金制度の対象とする通達が出されたことも追い風となっている。つまり、日本に輸入されるクルマの公式燃費値（いわゆる 10・15 モード燃費）を取得しなくても、本国のデータが適合していれば、補助金の対象モデルとされるようになったわけで、輸入車の対象モデルが急増。5 月 11 日時点で、輸入乗用車では 22 ブランドのクルマが補助金対象となっている。

エコカー減税&補助金制度適合モデル投入では、VW やアウディが一步先んじていたが、ここへきて BMW も積極的に対応。エコカー減税まで適合するのは「528i」のみだが、ほか 15 モデルが補助金制度の対象となった。またミニは、「ワン」のエンジンを 1.6 リッターに変更、「クーパー（カブリオレ、クラブマン）」はエンジン内部を改良、「クーパーS（カブリオレ、クラブマン）」では可変バルブタイミング機構を追加するなどして燃費を向上させ、エコカー減税&補助金制度適合モデルを大幅にラインナップ。さらにミニでは、制動エネルギーをバッテリーに蓄える「ブレーキエネルギー回生システム」や、アイドリングストップ機構（MT 車

のみ)も採用された。対応がやや遅れたが、輸入元のBMWジャパンの“やる気”は高く評価したい。

上記プレスリリースに関するお問い合わせ先

株式会社カービュー 広報担当 (pr@carview.co.jp)

tel : 03-5859-6158 fax : 03-5859-6180
